

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	63,319	58,859
うち、資本金及び資本剰余金の額	53,598	53,598
うち、利益剰余金の額	9,921	5,260
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	201	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△259	△516
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△259	△516
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,924	4,734
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,924	4,734
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	663	399
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	66	45
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 66,714	63,521
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	301	321
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	301	321
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	845	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,497	1,350
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,488	2,407
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 5,132	4,080
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 61,581	59,441
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	732,012	700,267
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,914	4,433
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,914	4,433
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,932	32,539
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 764,945	732,806
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.05	8.11

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。
なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2022年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2021年9月末」を指します。

じもとホールディングス

きらやか銀行

仙台銀行

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	63,829	59,352
うち、資本金及び資本剰余金の額	54,799	54,799
うち、利益剰余金の額	9,232	4,553
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	201	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,818	4,652
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,818	4,652
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	663	399
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	67,312
67,312	64,404	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	289	311
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	289	311
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	755	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,497	1,350
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,747	2,924
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	5,290
5,290	4,587	
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	62,021
62,021	59,817	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	723,877	692,207
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,914	4,433
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,914	4,433
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,581	32,142
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	756,459
756,459	724,350	
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.19	8.25

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2022年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2021年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
[資産（オン・バランス）項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	14	0	12	0
我が国の政府関係機関向け	2,522	100	2,376	95
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	11,077	443	11,076	443
法人等向け	309,316	12,372	300,365	12,014
中小企業等向け及び個人向け	146,311	5,852	147,770	5,910
抵当権付住宅ローン	24,057	962	23,520	940
不動産取得等事業向け	120,402	4,816	124,114	4,964
三月以上延滞等	2,299	91	1,234	49
取立未済手形	24	0	41	1
信用保証協会等による保証付	3,882	155	3,768	150
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	34	1	23	0
出資等	6,241	249	6,232	249
（うち出資等のエクスポージャー）	6,241	249	6,232	249
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	29,857	1,194	25,550	1,022
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	4,237	169	233	9
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	25,619	1,024	25,316	1,012
証券化	23,672	946	21,235	849
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	23,672	946	21,235	849
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	32,421	1,296	15,019	600
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	32,421	1,296	15,019	600
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニデート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,914	196	4,433	177
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	717,050	28,682	686,776	27,471
[オフ・バランス取引等項目]				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	341	13	384	15
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	992	39	686	27
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	695	27	436	17
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,929	157	3,692	147
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	499	19	—	—
派生商品取引	147	5	92	3
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	6,606	264	5,291	211
[C V A リスク相当額]（簡便的リスク測定方式）	220	8	138	5
[中央清算機関関連エクスポージャー]	—	—	—	—
合計	723,877	28,955	692,207	27,688

（注）所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2021年9月期	2022年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	28,955	27,688
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,303	1,285
合計	30,258	28,974

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	14	0	12	0
我が国の政府関係機関向け	2,522	100	2,376	95
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	11,083	443	11,085	443
法人等向け	306,501	12,260	297,490	11,899
中小企業等向け及び個人向け	147,872	5,914	149,106	5,964
抵当権付住宅ローン	24,057	962	23,520	940
不動産取得等事業向け	120,402	4,816	124,114	4,964
三月以上延滞等	2,331	93	1,270	50
取立未済手形	24	0	41	1
信用保証協会等による保証付	3,882	155	3,768	150
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	34	1	23	0
出資等	2,281	91	2,267	90
（うち出資等のエクスポージャー）	2,281	91	2,267	90
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	43,167	1,726	39,069	1,562
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	4,533	181	110	4
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	38,634	1,545	38,958	1,558
証券化	23,672	946	21,235	849
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	23,672	946	21,235	849
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	32,421	1,296	15,019	600
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	32,421	1,296	15,019	600
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,914	196	4,433	177
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	725,184	29,007	694,836	27,793
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	341	13	384	15
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	992	39	686	27
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	695	27	436	17
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,929	157	3,692	147
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	499	19	—	—
派生商品取引	147	5	92	3
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	6,606	264	5,291	211
【C V A リスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	220	8	138	5
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	732,012	29,280	700,267	28,010

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2021年9月期	2022年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	29,280	28,010
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,317	1,301
合計	30,597	29,312

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈単体〉

（単位：百万円）

	2021年9月期					2022年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内計	1,198,279	996,529	70,204	736	2,402	1,158,785	969,166	58,854	462	1,708
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	1,198,279	996,529	70,204	736	2,402	1,158,785	969,166	58,854	462	1,708
製造業	109,290	106,698	2,514	-	77	103,957	101,292	2,547	-	117
農業、林業	4,893	4,829	46	-	16	5,426	5,361	39	-	25
漁業	702	702	-	-	-	19	19	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	582	582	-	-	-	546	546	-	-	-
建設業	83,901	80,192	3,627	-	80	80,738	76,446	4,122	-	169
電気・ガス・熱供給・水道業	5,567	5,565	2	-	-	5,696	5,696	0	-	-
情報通信業	9,341	8,918	417	-	6	7,783	7,366	417	-	-
運輸業、郵便業	28,741	27,630	1,110	-	-	24,837	24,032	805	-	-
卸売業、小売業	85,761	83,034	2,041	-	684	82,649	79,900	2,074	-	674
金融業、保険業	211,730	97,988	2,108	364	51	202,596	92,184	2,108	241	-
不動産業、物品賃貸業	215,074	208,616	5,597	-	860	214,224	208,708	5,407	-	108
各種サービス業	133,458	128,950	4,179	-	327	131,174	125,003	5,789	-	381
国・地方公共団体	70,308	26,463	43,844	-	-	55,422	23,808	31,614	-	-
その他	238,926	216,354	4,714	372	296	243,711	218,798	3,927	220	231
業種別合計	1,198,279	996,529	70,204	736	2,402	1,158,785	969,166	58,854	462	1,708
1年以下	184,415	170,710	12,792	11	901	168,422	164,550	2,996	0	875
1年超3年以下	83,215	75,452	6,925	30	807	84,118	75,465	8,347	10	294
3年超5年以下	93,688	86,154	7,287	57	189	86,009	78,515	7,438	27	27
5年超7年以下	77,450	73,268	3,765	219	197	75,832	71,560	3,785	309	176
7年超10年以下	163,966	160,064	3,488	369	44	144,121	141,045	2,944	69	62
10年超	458,419	428,531	29,601	47	238	463,678	435,900	27,487	45	246
期間の定めのないもの	137,123	2,347	6,344	-	24	136,603	2,128	5,854	-	25
残存期間別合計	1,198,279	996,529	70,204	736	2,402	1,158,785	969,166	58,854	462	1,708

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. 2022年9月期より、その他のエクスポージャーのうち一部のエクスポージャーについて、金融業、保険業へ見直ししております。あわせて、2021年9月期も同様に見直ししております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2021年9月期					2022年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内計	1,211,407	1,011,462	66,258	736	2,777	1,170,138	984,078	54,910	462	2,092
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	1,211,407	1,011,462	66,258	736	2,777	1,170,138	984,078	54,910	462	2,092
製造業	112,429	109,766	2,558	-	104	106,878	104,160	2,574	-	144
農業、林業	5,165	5,101	46	-	16	5,724	5,660	39	-	25
漁業	704	704	-	-	-	20	20	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	601	601	-	-	-	575	575	-	-	-
建設業	85,880	82,148	3,627	-	104	82,728	78,414	4,122	-	191
電気・ガス・熱供給・水道業	5,713	5,711	2	-	-	5,820	5,820	0	-	-
情報通信業	9,557	9,004	546	-	6	7,975	7,433	541	-	-
運輸業、郵便業	30,156	29,066	1,090	-	-	26,364	25,578	785	-	-
卸売業、小売業	86,878	84,152	2,041	-	684	83,747	80,998	2,074	-	674
金融業、保険業	210,891	98,053	1,205	364	51	201,779	92,261	1,215	241	-
不動産業、物品賃貸業	214,928	209,804	4,263	-	860	212,545	210,134	2,301	-	108
各種サービス業	136,971	132,434	4,208	-	327	134,827	128,607	5,838	-	381
国・地方公共団体	70,337	26,493	43,844	-	-	55,459	23,844	31,614	-	-
その他	241,191	218,420	2,822	372	620	245,691	220,568	3,802	220	566
業種別合計	1,211,407	1,011,462	66,258	736	2,777	1,170,138	984,078	54,910	462	2,092
1年以下	185,078	171,328	12,792	11	946	168,907	165,035	2,996	0	875
1年超3年以下	86,619	78,856	6,925	30	807	87,455	78,802	8,347	10	294
3年超5年以下	99,417	91,883	7,287	57	189	91,722	84,229	7,438	27	27
5年超7年以下	79,417	75,235	3,765	219	197	78,379	74,107	3,785	309	176
7年超10年以下	164,700	160,798	3,488	369	44	144,832	141,756	2,944	69	62
10年超	458,475	428,587	29,601	47	238	463,697	435,919	27,487	45	246
期間の定めのないもの	137,697	4,773	2,398	-	354	135,142	4,228	1,910	-	409
残存期間別合計	1,211,407	1,011,462	66,258	736	2,777	1,170,138	984,078	54,910	462	2,092

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. 2022年9月期より、その他のエクスポージャーのうち一部のエクスポージャーについて、金融業、保険業へ見直ししております。あわせて、2021年9月期も同様に見直ししております。

じもとホールディングス
 きらやか銀行
 仙台銀行

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,971	△152	2,818	4,000	652	4,652
個別貸倒引当金	3,034	5	3,040	2,138	2,675	4,813
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	6,006	△146	5,859	6,138	3,327	9,466

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,073	△148	2,924	4,076	658	4,734
個別貸倒引当金	3,820	15	3,835	2,903	2,631	5,534
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	6,893	△133	6,759	6,979	3,289	10,269

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,034	5	3,040	2,138	2,675	4,813
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	3,034	5	3,040	2,138	2,675	4,813
製造業	1,205	53	1,258	296	2,163	2,459
農業、林業	19	0	19	45	9	55
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	308	△133	175	194	53	247
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	1	△0	1
運輸業、郵便業	5	△0	4	44	△42	1
卸売業、小売業	159	636	796	884	353	1,237
金融業、保険業	54	39	94	42	△42	-
不動産業、物品賃貸業	743	△654	88	65	11	77
各種サービス業	476	31	508	469	96	566
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他の	58	34	93	95	72	167
業種別合計	3,034	5	3,040	2,138	2,675	4,813

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,820	15	3,835	2,903	2,631	5,534
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	3,820	15	3,835	2,903	2,631	5,534
製造業	1,292	52	1,344	381	2,168	2,549
農業、林業	20	1	22	46	11	58
漁業	0	△0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	△0	0	0	0	0
建設業	393	△135	257	265	53	319
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	0	0	0	0
情報通信業	0	△0	0	1	0	1
運輸業、郵便業	13	△2	10	53	△42	10
卸売業、小売業	191	646	837	922	352	1,274
金融業、保険業	55	39	94	43	△42	0
不動産業、物品賃貸業	746	△655	91	67	12	79
各種サービス業	585	41	626	577	42	619
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他の	520	27	548	545	75	621
業種別合計	3,820	15	3,835	2,903	2,631	5,534

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	0	31	0	31
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	1	—	1	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
そ の 他	—	2	2	7
業 種 別 合 計	1	33	3	38

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	245,946	—	233,309
10%	—	75,767	—	72,018
20%	73,019	2,182	66,628	3,155
35%	—	68,269	—	66,784
50%	123,012	726	111,397	445
75%	—	165,442	—	167,185
100%	8,385	431,060	5,615	426,741
150%	—	1,425	—	690
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	204,416	990,822	183,640	970,331

(注) 【格付あり】エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	245,946	—	233,309
10%	—	75,767	—	72,018
20%	73,019	2,182	66,628	3,155
35%	—	68,269	—	66,784
50%	123,012	726	111,397	445
75%	—	165,442	—	167,185
100%	8,385	439,615	5,615	435,418
150%	—	1,425	—	690
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	204,416	999,377	183,640	979,008

(注) 【格付あり】エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	23,859	21,831
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	58,442	57,769

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2021年9月期：16,903百万円、2022年9月期：15,419百万円）を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	736	736	462	462
派生商品取引	736	736	462	462
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	736	736	462	462
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	736	736	462	462
派生商品取引	736	736	462	462
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	736	736	462	462
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単体・連結)

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月期				2022年9月期			
	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引			資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	45,807	—	—	—	41,662	—	7	—
合計	45,807	—	—	—	41,662	—	7	—

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ございません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳

(単体・連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	5	—
合計	5	—

(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単体・連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	8,838	8,838
合計	8,838	8,838

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単体・連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	8,838	934	8,838	849
合計	8,838	934	8,838	849

(7) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単体・連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	1,497	1,350
合計	1,497	1,350

(8) 自己資本比率告示第248条並びに第248条第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

(9) 早期償還条項付証券化エクスポージャー

該当ございません。

(10) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	488	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク (CDO) 等	—	—
その他	—	—
合 計	488	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	488	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク (CDO) 等	—	—
その他	—	—
合 計	488	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	488	12	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	488	12	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	488	12	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	488	12	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2021年9月期				2022年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	812		852		882		914	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	5,608		1,713		5,598		1,699	
合計	6,420	6,420	2,565	2,565	6,481	6,481	2,614	2,614

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
子会社・子法人等	4,088	4,088
関連法人等	0	0
合計	4,088	4,088

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	6	6	—	—
償却額	4	4	3	3

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	179	195	249	258

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈単体〉

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	175,241	160,231
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	175,241	160,231

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを証明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	175,241	160,231
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	175,241	160,231

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを証明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	—	9,045	312	685
2	下方平行シフト	8,361	0	88	0
3	スティープ化	0	3,235		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,361	9,045	312	685
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	59,817		62,021	

(注) 当行では2021年度より、より精緻に金利リスク量を計測しております。